

2022年5月12日
SBI生命保険株式会社

2021年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）は本日、2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）決算を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- 団体保険の保有契約高が4兆6,301億円（前年度末比143.4%）と増加を続けているほか、個人保険の保有契約高も5,007億円（前年度末比131.6%）と引き続き増加基調にあります。
- 保険料等収入が196億円（前年度比126.8%）となるなど好調に推移しています。この結果、基礎利益が31億円（前年度比192.1%）と増益を続けています。
- ソルベンシー・マージン比率は821.3%と、引き続き十分な保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

SBI 生命保険株式会社 広報担当

TEL : 03-6229-0942 Mail : pr@sbilife.co.jp

2022年5月12日
SBI生命保険株式会社

2021年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2021年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	17 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	20 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	22 頁
10. 2021年度特別勘定の状況	……	23 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2 0 2 0 年度末				2 0 2 1 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	125	117. 4	3, 803	150. 2	141	113. 1	5, 007	131. 6
個人年金保険	3	91. 2	260	119. 3	3	91. 9	256	98. 4
団体保険	-	-	32, 289	146. 5	-	-	46, 301	143. 4
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2 0 2 0 年度						2 0 2 1 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	25	212. 2	1, 451	151. 1	1, 451	-	23	93. 4	1, 439	99. 1	1, 439	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	10	0. 3	10	-	-	-	714	6, 957. 8	714	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2 0 2 0 年度末		2 0 2 1 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5, 700	112. 0	6, 197	108. 7
個人年金保険	1, 219	85. 3	1, 074	88. 1
合計	6, 919	106. 2	7, 272	105. 1
うち医療保障・生前給付保障等	2, 923	110. 1	3, 111	106. 4

・新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2 0 2 0 年度		2 0 2 1 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	955	186. 6	865	90. 6
個人年金保険	25	92. 7	24	95. 6
合計	980	181. 9	889	90. 7
うち医療保障・生前給付保障等	426	349. 2	364	85. 5

- (注)
- 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 - 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2 0 2 0 年度		2 0 2 1 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	15,491	127.1	19,642	126.8
資産運用収益	9,694	301.0	4,794	49.5
保険金等支払金	14,791	119.6	15,306	103.5
資産運用費用	133	7.4	468	350.7
経常利益	2,866	126.9	4,444	155.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2 0 2 0 年度末		2 0 2 1 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	124,035	104.1	123,640	99.7

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	90	5,007	2	233	180	46,301	274	51,542
	災害死亡	19	917	2	14	-	-	21	931
	その他の条件付死亡	18	513	-	-	-	-	18	513
生存保障		1	3	3	256	-	-	4	259
入院保障	災害入院	56	2	-	-	-	-	56	2
	疾病入院	56	2	-	-	-	-	56	2
	その他の条件付入院	33	4	-	-	-	-	33	4
障害保障		7	-	-	-	-	-	7	-
手術保障		59	-	-	-	-	-	59	-
就業不能保障		20	29	-	-	-	-	20	29
その他の保障		-	-	-	-	170	45,012	170	45,012

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	5	0

(注)

1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障欄の金額は就業不能給付金月額を表します。
6. その他の保障欄は、団体信用生命保険がん保障特約、3大疾病保障特約、重度疾病保障特約、生活習慣病長期入院時保障特約、就業不能保障特約及びがん就業不能保障特約並びに団体信用就業不能保障保険に関わる数値を合計したものを表します。
7. 受再保険については、被保険者数126千名、金額12,907億円です。

3. 2021年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

①運用環境

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から基調としては持ち直しが続きました。個人消費は1月以降のオミクロン株の影響を受け一部停滞感が出ましたが、輸出・設備投資・公共投資は基調として増加を続け、住宅投資は持ち直しが見られました。

国内外債券市場：米国においては7月中旬に新型コロナウイルス感染症の再拡大から景気回復鈍化懸念が広がり、米長期金利は一時1.2%を割る水準まで低下しました。しかしエネルギー価格の上昇やインフレの加速が続く中、米連邦準備制度理事会の利上げ観測により、3月末は前年度末から60ベースポイント上昇の2.34%となりました。日本の長期金利は新型コロナウイルス感染症の再拡大から一時0%程度まで低下したものの、その後米金利と同様上昇基調を保ち日銀の10年金利変動許容幅である0.25%に近づき、前年度末から12ベースポイント上昇し0.21%で3月末を迎えました。

国内外株式市場：上半期は堅調な米雇用者数の推移や米国での大規模なインフラ投資及び予算決議案が可決されたことなどを受け米国株は堅調に推移しました。しかしエネルギー価格の上昇やインフレの加速が続く中、米国の利上げ観測やウクライナ侵攻を契機にリスク回避姿勢が強まり下落に転じ、S&P 500指数は前年度末比+14.0%の4,530ポイントで年度を終えました。また日本では9月初めに日経平均株価は一時約31年ぶりの高値を更新したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ侵攻の影響で下落し、前年度末比△4.7%の27,821円での期越えとなりました。

外国為替市場：ドル円は世界的なエネルギー価格の上昇やインフレの加速が続く中で、日本以外の中央銀行が金融政策の正常化を進めた一方、日銀は緩和的な金融政策を維持したことなどから円安米ドル高が進み、3月末は前年度末比10円98銭円安の121円70銭となりました。ユーロ円は年度後半にウクライナ侵攻を契機とし、円高ユーロ安に振れることがあったものの、基調としては中央銀行間の金融政策の方向性の違いなどから円安ユーロ高で推移し、前年度末比4円81銭円安の134円67銭で年度を終えました。

②運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、確定利付債券をポートフォリオの中核資産と位置付けております。一方で、経営の健全性を考慮しながら許容できるリスクの範囲内で、オープン外債を含む外国証券や国内外オルタナティブ資産などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。

③運用実績の概況

2021年度の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高いオルタナティブ資産等への積増しを図りました。この結果、2022年3月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債12.5%（前年度末比8.4%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）48.7%（同2.7%増）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は3,753百万円、資産運用費用は468百万円で、資産運用収支は3,285百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,430	9.4	6,103	6.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	2,399	2.4	3,914	3.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	83,554	83.0	83,298	83.0
公 社 債	21,050	20.9	12,589	12.5
株 式	454	0.5	163	0.2
外 国 証 券	26,491	26.3	34,079	34.0
公 社 債	22,928	22.8	26,551	26.5
株 式 等	3,562	3.5	7,527	7.5
そ の 他 の 証 券	35,557	35.3	36,466	36.3
貸 付 金	153	0.2	157	0.2
不 動 産	0	0.0	48	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	291	0.3
そ の 他	5,151	5.1	6,540	6.5
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	100,687	100.0	100,353	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	23,757	23.6	32,610	32.5

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△ 227	△ 3,327
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2,399	1,514
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 2,574	△ 256
公 社 債	△ 12,411	△ 8,461
株 式	-	△ 291
外 国 証 券	6,837	7,587
公 社 債	5,336	3,622
株 式 等	1,501	3,964
そ の 他 の 証 券	2,998	908
貸 付 金	△ 93	4
不 動 産	△ 0	47
繰 延 税 金 資 産	-	291
そ の 他	640	1,389
貸 倒 引 当 金	5	1
合 計	149	△ 333
う ち 外 貨 建 資 産	6,296	8,853

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	2,309	2,482
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,276	2,452
貸付金利息	5	4
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	27	24
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,311	1,082
国債等債券売却益	1,300	948
株式等売却益	3	0
外国証券売却益	-	132
その他	7	-
有価証券償還益	10	62
金融派生商品収益	-	1
為替差益	11	83
貸倒引当金戻入額	2	1
その他運用収益	0	40
合 計	3,645	3,753

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	2	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	3	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	291
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	291
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	0
金融派生商品費用	5	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	122	175
合 計	133	468

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.06	0.46
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.16	0.34
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4.24	3.96
うち公社債	6.49	7.59
うち株式	0.78	△ 93.96
うち外国証券	3.52	4.31
貸付金	3.13	3.14
不動産	-	-
一般勘定計	3.05	3.18
うち海外投融資	3.49	4.40

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益		差損			差益		差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	78,803	81,838	3,034	4,021	986	78,737	79,166	428	3,139	2,710
公 社 債	19,767	21,050	1,283	1,289	6	12,517	12,589	71	173	102
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	22,130	24,041	1,911	1,987	75	26,883	28,287	1,403	2,014	610
公 社 債	21,046	22,928	1,882	1,958	75	25,240	26,551	1,311	1,921	610
株 式 等	1,083	1,112	28	28	-	1,643	1,735	92	92	-
その他の証券	34,506	34,346	△ 160	744	904	35,417	34,375	△ 1,042	951	1,994
買入金銭債権	2,399	2,399	-	-	-	3,918	3,914	△ 3	-	3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	78,803	81,838	3,034	4,021	986	78,737	79,166	428	3,139	2,710
公 社 債	19,767	21,050	1,283	1,289	6	12,517	12,589	71	173	102
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	22,130	24,041	1,911	1,987	75	26,883	28,287	1,403	2,014	610
公 社 債	21,046	22,928	1,882	1,958	75	25,240	26,551	1,311	1,921	610
株 式 等	1,083	1,112	28	28	-	1,643	1,735	92	92	-
その他の証券	34,506	34,346	△ 160	744	904	35,417	34,375	△ 1,042	951	1,994
買入金銭債権	2,399	2,399	-	-	-	3,918	3,914	△ 3	-	3
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	4,012	7,494
国内株式	454	163
外国株式	-	-
その他	3,557	7,331
合 計	4,012	7,494

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末	2021年度末	科 目	2020年度末	2021年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,848	7,549	保険契約準備金	95,190	95,696
預貯金	10,848	7,549	支払備金	2,266	1,705
買入金銭債権	2,399	3,914	責任準備金	90,918	90,724
有価証券	105,466	105,140	契約者配当準備金	2,005	3,265
国債	15,221	6,223	代理店借	72	48
地方債	203	201	再保険借	931	1,118
社債	5,625	6,164	その他負債	733	1,581
株式	454	163	未払法人税等	50	323
外国証券	34,119	38,065	未払金	153	167
その他の証券	49,841	54,321	未払費用	353	387
貸付金	153	157	前受収益	0	0
保険約款貸付	153	157	預り金	12	12
有形固定資産	15	166	金融派生商品	115	634
建物	0	48	資産除去債務	37	54
その他の有形固定資産	14	118	仮受金	10	1
無形固定資産	1,197	1,602	価格変動準備金	658	751
ソフトウェア	1,197	1,602	繰延税金負債	641	-
代理店貸	0	0	支払承諾	1,000	500
再保険貸	1,754	2,108	負債の部合計	99,228	99,696
その他資産	1,201	2,210	(純資産の部)		
未収金	601	613	資本金	47,500	47,500
前払費用	53	161	資本剰余金	26,500	26,500
未収収益	356	418	資本準備金	26,500	26,500
預託金	112	157	利益剰余金	△ 51,500	△ 51,035
金融派生商品	-	17	その他利益剰余金	△ 51,500	△ 51,035
金融商品等差入担保金	34	821	繰越利益剰余金	△ 51,500	△ 51,035
仮払金	25	2	株主資本合計	22,499	22,964
その他の資産	18	18	その他有価証券評価差額金	2,307	980
繰延税金資産	-	291	評価・換算差額等合計	2,307	980
支払承諾見返	1,000	500			
貸倒引当金	△ 2	△ 1	純資産の部合計	24,806	23,944
資産の部合計	124,035	123,640	負債及び純資産の部合計	124,035	123,640

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した年度に費用処理しております。

- (8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

- (9) 当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、第三分野保険の保険料積立金については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステスト及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストによる積み増し額1,373百万円を含めております。

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (10) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 会計方針の変更

- (1) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

- (2) 消費税等の会計処理は、従来税込方式によっておりましたが、当期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、税抜方式に変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微です。

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより保険契約者から保険料として収受した金銭等を、有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外貨建有価証券等に投資するなどして、収益の向上を図っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定では主に国内外の債券及び投資信託をその他有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク等に晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で、ヘッジ会計を適用した為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理基準を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門が所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を資産運用会議に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が基準に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用リスク管理基準において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

金利リスクの管理に関しては、金利変動に対する諸指標の影響の程度を計測しモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクの管理に関しては、市場感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク (V a R)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測しモニタリングを行っております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約を利用しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預貯金、買入金銭債権に含まれるコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権			
その他有価証券	914	914	—
有価証券			
売買目的有価証券	21,842	21,842	—
その他有価証券(*1)	75,252	75,252	—
貸付金			
保険約款貸付	157		
貸倒引当金(*2)	△0		
計	157	157	—
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17	17	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(634)	(634)	—

(*1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を含めております。

(*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 当期末における市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	163
組合出資金等	7,882
計	8,046

(*)当期において、非上場株式について291百万円減損処理を行っております。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権				
其他有価証券	-	-	914	914
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券				
外国その他の証券	-	3,986	-	3,986
その他の証券	-	17,855	-	17,855
其他有価証券(*)				
公社債				
国債	6,223	-	-	6,223
地方債	-	201	-	201
社債	-	5,067	1,097	6,164
外国証券				
外国公社債	-	22,827	3,724	26,551
外国その他の証券	-	238	-	238
その他の証券	-	22,296	-	22,296
金融派生商品				
うち通貨関連取引	-	17	-	17
資産計	6,223	72,491	5,736	84,451
金融派生商品				
うち通貨関連取引	-	634	-	634
負債計	-	634	-	634

(*) 時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を除いております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	157	157
資産計	-	-	157	157

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 買入金銭債権

取引金融機関又はブローカー等から提示された価格（市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額）をもって時価としており、当該価格に使用されたインプットに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

② 有価証券

株式については、取引所の価格をもって時価としており、レベル1に分類しております。市場価格のあ

る債券については、市場価格又は市場価格を基に算定された価額をもって時価としており、国債はレベル1、それ以外はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない私募債については、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定した価額をもって時価としており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関等から入手した基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 金融派生商品

外国為替予約は、先物為替相場を基に算定された価格によっており、レベル2に分類しております。

(4) 投資信託財産が不動産である投資信託に関する情報

時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託の貸借対照表計上額は13,575百万円であり、期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当期の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	11,754
当期の損益又は評価・換算差額等に計上	
損益に計上(*)	69
その他有価証券評価差額金に計上	273
売却、購入、発行及び決済の純額	1,478
期末残高	13,575

(*) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(5) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察出来ないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	割引率	1.6%～5.4%

② 期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当期の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券	
期首残高	-	4,089	4,089
当期の損益又は評価・換算差額等に計上			
損益に計上(*)	-	102	102
その他有価証券評価差額金に計上	△3	△34	△37
売却、購入、発行及び決済の純額	918	664	1,583
期末残高	914	4,821	5,736

(*) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産運用部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定め、それに沿って時価を算定しております。また、算定された時価については、資産運用部門から独立した部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は0百万円であります。なお、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は77百万円であります。

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,287百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は160百万円、金銭債務の総額は88百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は1,928百万円、繰延税金負債の総額は4百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は1,632百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,348百万円、価格変動準備金210百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、資産除去債務に対応する除去費用4百万円であります。

当期における法定実効税率は28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、その他有価証券に属する外貨建債券の為替差損益33.3%、評価性引当額の増減△8.2%であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	2,005百万円
当期契約者配当金支払額	2,080百万円
契約者配当準備金繰入額	3,340百万円
当期末現在高	3,265百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は291百万円であり、支払備金から控除しております。

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,920百万円であり、責任準備金から控除しております。

13. 1株当たりの純資産額は、16,178円74銭であります。
14. 当社では、2019年10月1日以降に引き受けた団体信用生命保険契約の一部について、修正共同保険式再保険を実施しております。
15. 修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当期末残高は267百万円であります。
16. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は267百万円であります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は168百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は33百万円であります。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
経常収益	27,013	25,258
保険料等収入	15,491	19,642
保険料	12,227	15,066
再保険収入	3,264	4,575
資産運用収益	9,694	4,794
利息及び配当金等収入	2,309	2,482
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,276	2,452
貸付金利息	5	4
その他利息配当金	27	24
有価証券売却益	1,311	1,082
有価証券償還益	10	62
金融派生商品収益	-	1
為替差益	11	83
貸倒引当金戻入額	2	1
その他運用収益	0	40
特別勘定資産運用益	6,049	1,041
その他経常収益	1,827	821
年金特約取扱受入金	3	-
支払備金戻入額	1,761	560
責任準備金戻入額	-	193
その他の経常収益	62	66
経常費用	24,147	20,813
保険金等支払金	14,791	15,306
保険金	2,645	3,517
年金	842	824
給付金	1,087	1,177
解約返戻金	5,034	3,505
その他返戻金	1,433	1,261
再保険料	3,748	5,020
責任準備金等繰入額	4,716	-
責任準備金繰入額	4,716	-
資産運用費用	133	468
支払利息	2	1
有価証券売却損	3	-
有価証券評価損	-	291
有価証券償還損	-	0
金融派生商品費用	5	-
その他運用費用	122	175
事業費	4,247	4,631
その他経常費用	258	407
保険金据置支払金	8	0
税金	38	52
減価償却費	210	353
その他の経常費用	0	1
経常利益	2,866	4,444
特別損失	82	93
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	82	93
契約者配当準備金繰入額	2,049	3,340
税引前当期純利益	734	1,010
法人税及び住民税	250	647
法人税等調整額	31	△ 102
法人税等合計	282	545
当期純利益	452	464

損益計算書 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 保険料等収入は、次のとおり計上しております。

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。再保険収入は、再保険協約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険協約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は482百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券948百万円、株式等0百万円、外国証券132百万円であります。

4. 有価証券評価損の内訳は、株式291百万円であります。

5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は165百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は801百万円であります。

6. 金融派生商品収益には評価益が391百万円含まれております。

7. 1株当たりの当期純利益は314円15銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに464百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480千株であります。

8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が1,271百万円含まれております。その内訳は次のとおりであります。

契約者配当準備金調整額	699百万円
再保険金	387百万円
その他	184百万円

9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が1,271百万円含まれております。

10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が1,214百万円含まれております。

11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が1,196百万円含まれております。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	1,624	3,119
キャピタル収益	1,322	1,167
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	1,311	1,082
金 融 派 生 商 品 収 益	-	1
為 替 差 益	11	83
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	-	-
キャピタル費用	8	291
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	3	-
有 価 証 券 評 価 損	-	291
金 融 派 生 商 品 費 用	5	-
為 替 差 損	-	-
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	-	-
キャピタル損益 B	1,314	875
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,938	3,995
臨時収益	359	831
再 保 険 収 入	-	-
危 険 準 備 金 戻 入 額	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2	0
そ の 他 臨 時 収 益	356	830
臨時費用	431	381
再 保 険 料	-	-
危 険 準 備 金 繰 入 額	431	381
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却 用	-	-
そ の 他 臨 時 費 用	-	-
臨時損益 C	△ 72	449
経常利益 A + B + C	2,866	4,444

（参考）その他項目の内訳

	2020年度	2021年度
その他臨時収益	356	830
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金戻入額	61	131
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	295	699

7. 株主資本等変動計算書

2020年度

(単位：百万円)

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越 利益剰余金		
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,953	△51,953	22,046
当期変動額	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	452	452	452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	452	452	452
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,500	△51,500	22,499

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,615	1,615	23,662
当期変動額	-	-	-
当期純利益	-	-	452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	691	691
当期変動額合計	691	691	1,143
当期末残高	2,307	2,307	24,806

2021年度

(単位：百万円)

2021年度

株主資本

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越 利益剰余金		
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,500	△51,500	22,499
当期変動額	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	464	464	464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	464	464	464
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,035	△51,035	22,964

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,307	2,307	24,806
当期変動額	-	-	-
当期純利益	-	-	464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326	△1,326	△1,326
当期変動額合計	△1,326	△1,326	△861
当期末残高	980	980	23,944

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	-	-	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	0	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
	小計	0	0
	(対合計比)	(0.0)	(0.0)
	正常債権	1,154	659
	合計	1,155	659

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,469	30,174
資本金等	22,499	22,964
価格変動準備金	658	751
危険準備金	2,234	2,615
一般貸倒引当金	1	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,824	882
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,752	2,959
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 499	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,785	7,347
保険リスク相当額 R_1	1,047	1,275
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	356	433
予定利率リスク相当額 R_2	518	499
最低保証リスク相当額 R_7	46	41
資産運用リスク相当額 R_3	5,833	6,339
経営管理リスク相当額 R_4	234	257
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.1%	821.3%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

10. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険	23,350	23,287
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	23,350	23,287

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	2	23,355	2	23,297

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コー ル ロ ー ン	1,417	6.1	1,445	6.2
有 価 証 券	21,911	93.8	21,842	93.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	7,627	32.7	3,986	17.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	7,627	32.7	3,986	17.1
そ の 他 の 証 券	14,284	61.2	17,855	76.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	20	0.1	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	23,350	100.0	23,287	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	591	2,101
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	5,464	1,065
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	6	2,126
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	6,049	1,041

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。